



平成 27 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 コープケミカル株式会社
(コード 4003 東証第一部)
代表者名 取締役社長 小池 一平
問合せ先 総合企画部長 田村 洋一
(TEL. 03-3230-0916)

合併契約締結に関するお知らせ

コープケミカル株式会社（以下「当社」といいます。）及び片倉チッカリン株式会社（以下「片倉」といい、併せて「両社」といいます。）は、平成 27 年 2 月 17 日付の「合併に関する基本合意書締結並びに第三者割当増資及び親会社の異動に関するお知らせ」（以下「平成 27 年 2 月 17 日付公表」といいます。）でお知らせいたしましたとおり、平成 27 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併し（以下「本合併」といいます。）、両社の経営を統合すること（以下「本経営統合」といいます。）について、基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたが、本基本合意書に基づき、本日、本経営統合に関する合併契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本合併の実施につきましては、関係当局の許認可の取得等及び両社の株主総会の承認等、本合併の実施に必要な手続の履践を条件としております。

記

I 本合併に関するお知らせ

1. 本合併の目的及び背景

(1) 本合併の目的

本合併は、米麦向け化成肥料を得意とする当社と、果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする片倉との合併であり、これにより、全ての営農類型をカバーする日本最大の肥料会社が誕生いたします。

両社は、本合併により、それぞれ培ってきた優れた製品品質、技術力、製品開発力、原材料調達力、生産力を強化するとともに、双方の販売拠点と取扱品目を拡大し、事業及び開発における領域を広げることで、お客様である生産者様のニーズへの対応力を強化してまいります。また、本合併後の新会社においては、管理部門における重複機能の

排除、生産品目の精査・見直しによる工場稼働率の向上、IT 関連コストの見直しなどにより経営効率を高め、生産コストを引き下げることにより競争力を高めてまいります。これら両社の経営資源・資産の融合による相乗効果を追求し、肥料市場において業界最高の競争力を実現し、日本最大の売上規模に加えて、国内最高峰の品質・技術力・開発力等を備えた名実ともに国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。

新会社は、農業生産の基幹資材である肥料製造を通じ、お客様の発展に貢献するとともに、農業の成長産業化に貢献できる競争力のある会社として積極的な事業展開を推進し、株主価値の実現、企業価値の向上、並びに、日本の農業及び経済の発展と、豊かな社会の創造に寄与してまいります。

(2) 本合併の背景

当社は、昭和 13 年に朝日化学工業株式会社として創業を開始して以来、国内トップ肥料メーカーとして、時代のニーズに対応した製品を市場に送り出すことを使命として、化成肥料をはじめ、土壌に優しい有機肥料、即効性の液肥、良質の苗を育成する園芸用培土など、様々なニーズに応えた農業資材を我が国の食生活を支える農家の皆様に安心・満足してお使いいただけるよう提供してまいりました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、①農地面積の減少、少子高齢化、人口減少による肥料需要の縮小、②施肥コスト抑制運動の展開、③肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、④マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化等の厳しい環境の中にあります。

こうした環境の中、当社としては、単独での生き残りのための方策を検討してまいりましたが、今後、農業の成長産業化に貢献できる競争力のある会社として積極的な事業展開を推進していくためには、当社単独での対応には限界があり、経営統合による事業基盤の抜本的な改善により、競争力の強化及び経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必須との結論に達しました。そして、合併の相手として、米麦向け化成肥料を得意とする当社にとって、果樹・園芸用有機複合肥料に強みを有する片倉が最善であると判断し、本合併を行うことを決断いたしました。

(3) 経営統合の方法及び本合併によるメリット

① 経営統合の方法

当社及び片倉は、経営統合の手法として、合併のほか、当社及び片倉を子会社とする共同株式移転による持株会社の設立や相互の資本業務提携等の方法も検討いたしました。経営の合理化をより迅速に一步踏み込んだ形で実施するためには、合併による経営統合を行うことが最適と判断いたしました。

② 本合併によるメリット

合併後の新会社においては、当社及び片倉のそれぞれの強みを生かした、製品開発力・原材料調達力・生産力を強化し、農業の成長産業化に貢献できるような競争力のある会社として、積極的な事業展開を推進してまいります。

また、本合併により、双方の販売拠点と取扱品目の拡大を通じて、顧客である生産者様への対応力を強化することが可能となると考えております。さらに、原材料の調達面においても合併後の新会社におけるスケールメリットの享受、管理部門における重複機能の排除、生産品目の精査・見直しによる合理化などにより経営の効率を高め、生産コストの引下げを実現させたいと考えております。

今後、当社と片倉は、合併委員会にて、本合併の詳細を詰めるプロセスを進めるとともに、公正取引委員会に対する事前届出並びに、本年6月下旬に開催予定の片倉の定時株主総会及び同月下旬に開催予定の当社の定時株主総会において本合併に係る合併契約の承認が得られることを相互に条件として、本合併を実施する予定です。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程（予定）

平成 27 年 2 月 17 日	基本合意書承認取締役会決議（両社）
平成 27 年 2 月 17 日	基本合意書締結（両社）
平成 27 年 3 月 27 日	合併契約承認取締役会決議（当社）
平成 27 年 3 月 31 日	合併契約承認取締役会決議（片倉）
平成 27 年 3 月 31 日	合併契約締結（両社）
平成 27 年 3 月 31 日	定時株主総会基準日（両社）
平成 27 年 6 月下旬（予定）	合併契約承認定時株主総会（片倉）
平成 27 年 6 月下旬（予定）	合併契約承認定時株主総会（当社）
平成 27 年 9 月 25 日（予定）	当社最終売買日
平成 27 年 9 月 28 日（予定）	当社上場廃止日
平成 27 年 10 月 1 日（予定）	合併期日（効力発生日）

(2) 本合併の方式

吸収合併の方式により実施いたします。本合併は、対等の精神に基づき実施されますが、本合併手続上、片倉を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

	片倉 (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.275

(注) 1 本合併により交付する片倉の株式数：24,534,815株（予定）

なお、本合併により交付する株式数は、当社の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

なお、本合併により交付する片倉の株式数は、当社が平成27年3月16日を払込期日として実施した第三者割当（以下「本第三者割当増資」といいます。）及び片倉が平成27年3月5日を払込期日として実施した第三者割当（以下「片倉第三者割当増資」といいます。）による新株式発行による影響を反映しております。本第三者割当増資の詳細につきましては、平成27年2月17日付公表の「Ⅱ 第三者割当増資に関するお知らせ」及び平成27年3月16日付「第三者割当増資による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」を、片倉第三者割当増資の詳細は、片倉が別途開示しております平成27年2月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」及び平成27年3月5日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 2 合併期日前日の最終の時ににおける当社の各株主様に対しては、その有する当社株式1株に対し、片倉の株式0.275株が片倉から割当交付されることとなります。ただし、当社が保有する自己株式（平成26年12月31日現在：32,489株）については、本合併による株式の割当ては行われません。

(注) 3 本合併に伴い、片倉の単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有することとなる株主様においては、当該単元未満株式について、その株式数に応じて本合併の効力発生日以降の日を基準日とする配当金を受領する権利はありますが、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。片倉の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、単元未満株式に係る以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買増制度（1,000株への株式の買増し）

会社法第194条第1項及び片倉の定款の規定に基づき、株主の皆様が所有することとなる片倉の単元未満株式の数と併せて単元株式数（1,000株）となる数の株式を売り渡すよう、片倉に対して請求することができる制度です。

単元未満株式の買取制度（1,000株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、株主の皆様が所有することとなる片倉の単元未満株式を買い取るよう、片倉に対して請求することができる制度です。

(注) 4 本合併に伴い、片倉の株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、片倉が1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払することとなります。

(注) 5 本合併に係る割当ての内容の根拠及び理由、算定に関する事項、算定機関との関係、上場廃止となる見込み及びその事由（本合併は、当社の普通株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、片倉を存続会社とする本合併を行うことにより、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成 27 年 9 月 28 日を目途に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社の普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。）、公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置につきましては、平成 27 年 2 月 17 日付公表でお知らせした内容から変更はございません。なお、両社は、平成 27 年 2 月 17 日以降における各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績の見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、本基本合意書において合意した合併比率を本合併に係る合併比率とすることを最終的に決定しております。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併の当事会社の概要

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名称	片倉チッカリン株式会社	コープケミカル株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区九段北一丁目 13 番 5 号	東京都千代田区一番町 23 番地 3
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 豊	取締役社長 小池 一平
(4)	事業内容	肥料事業、飼料事業、不動産事業、化粧品事業、その他事業	肥料事業、化成品事業、その他事業
(5)	資本金	4,214 (百万円) (平成 27 年 3 月 30 日現在)	4,578 (百万円) (平成 27 年 3 月 30 日現在)
(6)	設立年月日	大正 9 年 3 月 14 日	昭和 13 年 11 月 8 日
(7)	発行済株式数	26,274,562 株 (平成 27 年 3 月 30 日現在)	89,250,000 株 (平成 27 年 3 月 30 日現在)
(8)	決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)	従業員数	(単体) 381 人 (連結) 438 人 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	(単体) 212 人 (連結) 455 人 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
(10)	主要取引先	全国農業協同組合連合会 ホクレン農業協同組合連合会 県経済連・JA グループ 三井物産株式会社	全国農業協同組合連合会

		<p>三菱商事株式会社 住友商事株式会社 昭光通商アグリ株式会社 大和プロパティ株式会社 丸紅株式会社</p> <p>(注) 丸紅株式会社は、現時点で片倉との取引金額上の重要性はないものの、平成 27 年 2 月 17 日に片倉が別途公表している「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、提携強化により今後主要な取引先となることが想定されま</p>	
(11)	主要取引銀行	<p>農林中央金庫 みずほ銀行 りそな銀行 八十二銀行</p>	<p>農林中央金庫 三菱 UFJ 信託銀行 三菱東京 UFJ 銀行 みずほ銀行</p>
(12)	大株主及び持株比率	<p>丸紅株式会社 (38.70%) 農林中央金庫 (3.60%) 株式会社みずほ銀行 (3.53%) 三菱商事株式会社 (3.32%) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (1.84%) 株式会社りそな銀行 (1.29%) 片倉チッカリン従業員持株会 (1.27%) 大久保敬一 (1.21%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (1.08%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (1.02%) (平成 27 年 3 月 30 日現在)</p> <p>(注) 平成 26 年 9 月 30 日現在の大株主及び持株比率を基に、平成 26 年 11 月 20 日に実施された株式会社りそな銀行の立会外分売、片倉第三者割当増資の影響を反映した数値を記載しております。</p>	<p>全国農業協同組合連合会 (43.24%) ラサ工業株式会社 (5.60%) 三菱レイヨン株式会社 (5.60%) 三菱瓦斯化学株式会社 (5.55%) 農林中央金庫 (3.18%) 共栄火災海上保険株式会社 (2.53%) 三菱化学株式会社 (1.90%) 朝日工業株式会社 (1.12%) 日本マタイ株式会社 (1.11%) 全農グリーンリソース株式会社 (1.04%) (平成 27 年 3 月 30 日現在)</p> <p>(注) 平成 26 年 9 月 30 日現在の大株主及び持株比率を基に、本第三者割当増資の影響を反映した数値を記載しております。</p>
(13)	当事会社間の関係		
	資本関係	当社と片倉との間には、特筆すべき資本関係はありません。	

	人的関係	当社と片倉との間には、特筆すべき人的関係はありません。				
	取引関係	当社は、片倉に対して、化成品を販売しております（平成 26 年 3 月期実績 27 百万円）。				
	関連当事者への 該当状況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。				
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態					
決算期	当社（連結）			片倉（連結）		
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結純資産	7,732	7,970	7,716	10,892	11,259	11,400
連結総資産	25,442	25,863	24,928	20,499	21,096	21,174
1 株当たり連結純資産(円)	136.87	140.88	137.07	511.70	529.80	536.52
連結売上高	21,595	21,412	22,762	19,938	20,389	21,959
連結営業利益	629	250	540	775	646	929
連結経常利益	506	140	433	834	675	985
連結当期純利益	△51	121	139	184	424	531
1 株当たり連結当期純利益(円)	△0.92	2.17	2.50	8.66	19.93	25.02
1 株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00	4.00	8.00	10.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 合併後の状況

		吸収合併存続会社
(1)	名称	片倉コープアグリ株式会社 (英文名：Katakura & Co-op Agri Corporation)
(2)	所在地（予定）	東京都千代田区
(3)	代表者の役職・氏名（予定）	代表取締役会長 小池 一平（現・当社 取締役社長） 代表取締役社長 野村 豊（現・片倉 代表取締役社長）
(4)	事業内容	肥料事業、飼料事業、化成品事業、不動産事業、化粧品事業、 その他事業
(5)	資本金	4,214 百万円
(6)	決算期	3 月 31 日
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。

5. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、片倉を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

6. 今後の見通し

本合併後の業績見通しについては未定ですが、判明し次第、お知らせいたします。

以上